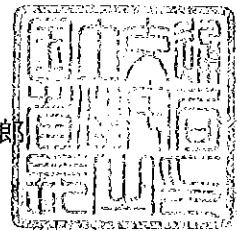


住宅セーフティネット基盤強化推進事業（居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業）を行う者に対する補助事業の開始についての公示

平成 23 年 4 月 1 日

国土交通省住宅局長 川本 正一郎



次のとおり、住宅セーフティネット基盤強化推進事業（居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業（以下「居住支援協議会活動支援事業」という。））を行う者に対する補助事業の開始について公示します。

1. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、居住支援協議会活動支援事業を行う者に対して、国が必要な費用を補助することにより、居住支援協議会の活用を促進し、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

(2) 事業内容

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業

2. 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

交付決定日～平成 24 年 3 月 9 日

3. 補助対象事業者の要件

(1) 組織に関する要件

・募集要領 2. 2 に掲げる要件に適合すること。

(2) 公平性及び中立性に関する要件

・応募団体の構成員が、事業を実施する上での公平性及び中立性を有していること。

(3) 技術能力に関する要件

・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進に係る活動の実績又はその知見を十分に有すること。

(4) 守秘性に関する要件

・応募団体の会則等において、構成員は本事業において知り得た情報を秘密にすること等の規定を設けていること。

(5) 事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力に関する要件

・地方公共団体が応募団体の構成員となっており、事業に係る経理等の処理を適切に行う体制となっていること。

4. 手続等

(1) 担当部局等

①担当部局 国土交通省住宅局住宅総合整備課 賃貸住宅市場整備係

②住 所 〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

③電 話 03-5253-8111 (内線 39325)

④F A X 03-5253-1628
⑤電子メール imakoma-n2ys@mlit.go.jp

(2) 募集要領の交付等

- ①期 間 平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 1 月 31 日まで
②方 法 下記ホームページよりダウンロードすること。

http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house Tk4_000020.html

併せて、予め(1)の担当まで事前連絡を行い、手交、FAX、e-mailにより交付も可能とする。

(3) 提案書の提出期限、場所及び方法

- ①期 限 平成 24 年 2 月 7 日 18 時 00 分まで
②場 所 上記担当部局
③方 法 上記担当部局へ、持参又は郵送すること。なお、郵送の場合は、書留郵便とし、郵送時には(1)③の連絡先に電話にてその旨を伝えること。

5. 審査方法

提出された提案書等について書類審査等を行い、補助事業の目的に合致した提案書等を提出した者を採択する。

6. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。
- (3) 提案書の作成、提出に係る費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された提案書は、当該申込者に無断で 2 次的な使用は行わない。
- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするとともに、申込者に対して、補助事業者の取消を行うことがある。
- (6) 採用された提案書は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成 11 年法律第 42 号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。採用されなかった提案書は原則返却する。なお、返却を希望しない場合は、提案書を提出する際にその旨を申し出ること。
- (7) その他詳細は募集要領による。